

平成25年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成24年11月12日

上場会社名 **株式会社 ゼンショーホールディングス** 上場取引所 東
 コード番号 7550 URL <http://www.zensho.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役会長兼社長兼CEO (氏名) 小川 賢太郎
 問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役兼CFO (氏名) 湯原 隆男 (TEL) 03 (6833) 1600
 四半期報告書提出予定日 平成24年11月12日 配当支払開始予定日 平成24年12月4日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 平成25年3月期第2四半期の連結業績（平成24年4月1日～平成24年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
25年3月期第2四半期	205,618	3.7	8,917	△31.2	8,146	△31.3	3,176	△13.6
24年3月期第2四半期	198,308	7.5	12,956	74.1	11,850	87.7	3,675	80.9

(注) 包括利益 25年3月期第2四半期 3,393百万円 △23.5(%) 24年3月期第2四半期 4,434百万円 (524.6%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
25年3月期第2四半期	26	23	—	—
24年3月期第2四半期	30	35	—	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円	銭
25年3月期第2四半期	240,173		51,391		16.7		331	30
24年3月期	235,981		49,066		16.2		316	59

(参考) 自己資本 25年3月期第2四半期 40,112百万円 24年3月期 38,331百万円

2. 配当の状況

	年間配当金									
	第1四半期末		第2四半期末		第3四半期末	期末	合計			
	円	銭	円	銭	円	銭	円	銭		
24年3月期	—	—	8	00	—	—	8	00	16	00
25年3月期	—	—	8	00	—	—	—	—	—	—
25年3月期(予想)	—	—	—	—	—	—	8	00	16	00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成25年3月期の連結業績予想（平成24年4月1日～平成25年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
通期	410,440	1.9	18,412	△12.3	16,560	△14.2	6,695	118.2	55	29

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
新規 ー社 （社名） 除外 ー社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数（四半期累計）

25年3月期2Q	121,100,000株	24年3月期	121,100,000株
25年3月期2Q	23,315株	24年3月期	23,395株
25年3月期2Q	121,076,663株	24年3月期2Q	121,076,722株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期報告書のレビュー手続きを終了しております。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は業況の変化等により、上記予想数値と異なる場合があります。上記予想に関する事項は添付資料の3ページをご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報	2
(1) 連結経営成績に関する定性的情報	2
(2) 連結財政状態に関する定性的情報	3
(3) 連結業績予想に関する定性的情報	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 継続企業の前提に関する注記	11
(5) セグメント情報	11
(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	11
(7) 重要な後発事象	12

1. 当四半期の連結業績等に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間（2012年4月1日から2012年9月30日まで）におけるわが国経済は、緩やかな景気回復の兆しが見られたものの、欧州債務危機を背景とした世界景気のさらなる下振れ懸念が高まり、先行き不透明な状況が続きました。

外食産業におきましては、個人消費が低調に推移する中、米をはじめとする原材料価格が上昇するなど、厳しい経営環境が続いております。

このような状況の中、コア事業であります牛丼カテゴリーの「すき家」は、既存店売上高を中長期的に高い水準で維持（当第2四半期累計期間の既存店売上高は2003年比で123.7%、2009年比で117.8%）しておりますが、前年比較においては東日本大震災からの早期復旧による増収の反動で、当第2四半期累計期間の既存店売上高は93.0%と100.0%を下回って推移いたしました。加えて、米価格をはじめとする食材価格の上昇や防犯強化のための深夜時間の複数人体制による人件費の増加が主要因となり前年対比減益となっております。また、レストランカテゴリーの「ココス」・「ビッグボーイ」・「ジョリーパスタ」ならびに、出店を進めているファストフードカテゴリーの「はま寿司」の既存店売上高は、概ね堅調に推移しております。

当第2四半期連結会計期間末の店舗数につきましては、127店舗出店、21店舗退店等により、4,447店舗となりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の連結業績は、売上高2,056億18百万円（前年同期比3.7%増）、営業利益89億17百万円（同31.2%減）、経常利益81億46百万円（同31.3%減）、四半期純利益は31億76百万円（同13.6%減）となりました。

報告セグメントについては、当社はフード事業以外の報告セグメントが無いため、記載を省略しております。なお、フード事業における主要カテゴリー毎の状況は以下の通りです。

(牛丼カテゴリー)

牛丼カテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、96店舗出店、9店舗退店した結果、2,403店舗となりました。内訳は、株式会社ゼンショーのすき家1,856店舗、株式会社なか卯487店舗（FC29店舗を含む）等でありま

す。株式会社ゼンショーが経営する郊外型ファミリー牛丼店の「すき家」では、新規出店および広告宣伝等によるブランド力の強化を行うとともに、グループのマーチャンダイジング力を活用し、既存の商品に加えて新商品やシーズナル商品を継続的に投入し、商品力強化を行ってまいりました。引き続きお客様に安全でおいしい商品を安心して召し上がっていただくために、品質管理の強化とサービス水準の向上に努めております。

当第2四半期累計期間におきましては、「すき家」ならではの牛丼のバリエーションとして「ごまだれきんぴら牛丼」（2012年4月、並盛380円）、「ニンニク牛丼」（同7月、並盛380円）、「花がっオクラ牛丼」（同8月、並盛380円）、「きんぴらこんにやく牛丼」（同9月、並盛400円）を発売したほか、こだわり丼として「海鮮中華丼」（同5月、並盛480円）、「牛トロ丼」（同9月、並盛680円）、季節商品として毎年ご好評の「うな丼」（同6月、並盛780円）など、バラエティ豊かな商品を発売しております。カレーにおきましても、22種類のスパイスを効かせた「新カレー」（同7月、並盛350円）を発売。一方で「たまごかけごはん朝食」（同5月、並盛200円）をご提供し、「すき家」のご利用機会を広げました。

株式会社なか卯が経営する和風牛丼・京風うどんの「なか卯」につきましては、「目玉焼き朝定食」（同9月、並盛200円）をはじめとする「なか卯の朝ごはん」等によるメニューの強化や季節限定商品の投入、既存商品のブラッシュアップによる商品力の強化や店舗販促の実施により、業績の向上に努めてまいりました。

以上の結果、牛丼カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、912億6百万円（前年同期比1.9%増）となりました。

(レストランカテゴリー)

レストランカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、9店舗退店、グループ内他業態への転換等を行った結果、1,565店舗となりました。

株式会社ココスジャパンが経営するスタンダードレストランの「ココス」につきましては、前期より取り組んでいる効果的な販促活動による売上高の確保や、労働生産性の改善等によるコストコントロールを継続的に行うとともに、店舗のサービス水準を向上させ、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社ビッグボーイジャパンが経営するハンバーグ&ステーキレストランの「ビッグボーイ」等につきましては、サラダバー・スーパバーの充実を図ると共にセットメニューの提案等を行い、業績の向上に努めてまいりました。

株式会社サンデーサンが経営する茹であげスパゲッティと手作りピッツアの「ジョリーパスタ」等につきましては、「パスタならジョリーパスタ」をテーマに、パスタ専門店の魅力をよりお客様へアピール出来るよう、パスタソースの改良や豊富な季節メニューの投入を行い、一層のおいしさを追求してまいりました。

株式会社華屋与兵衛が経営する和食レストランの「華屋与兵衛」につきましては、お客様の満足度の向上を図るため、安全・安心でおいしい商品の開発および店舗従業員の教育強化によるサービス水準の向上、労働生産性の改善等に努めてまいりました。

以上の結果、レストランカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、745億76百万円（前年同期比0.0%減）となりました。

（ファストフードカテゴリー）

ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結会計期間末の店舗数は、31店舗出店、3店舗退店、グループ内他業態からの転換を行った結果、478店舗となりました。

以上の結果、ファストフードカテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、286億64百万円（前年同期比31.5%増）となりました。

（その他カテゴリー）

その他カテゴリーの当第2四半期連結累計期間の売上高は、111億71百万円（前年同期比10.1%減）となりました。主な内訳は、ピッツア製造販売等の株式会社トロナジャパン、醤油製造販売の株式会社サンビシや機能会社としてグループの物流機能を担う株式会社グローバルフレッシュサプライ、備品ユニフォーム等を調達する株式会社グローバルテーブルサプライ等であります。

（2）連結財政状態に関する定性的情報

①資産、負債及び純資産の状況

当第2四半期連結会計期間末の資産につきましては、127店舗の新規出店に伴う設備投資及び直接貿易の推進に伴う棚卸資産の増加等により、41億91百万円増加いたしました。

負債につきましては、新規出店のための借入金の増加等により、18億66百万円増加いたしました。

純資産につきましては、当期純利益による利益剰余金の増加等により、23億25百万円増加いたしました。

②キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の残高は、180億4百万円（前連結会計年度末比5億75百万円の減少）となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローにつきましては、税金等調整前四半期純利益及び減価償却費等による収入があった一方、法人税等の支払いを行った結果、72億61百万円の資金の増加（前年同期比38億45百万円の減少）となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローにつきましては、有形固定資産の取得による支出等により、109億95百万円の資金の減少（前年同期比15億5百万円の減少）となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローにつきましては、新規出店に伴う借入等を行った他、配当金の支払による支出等を行った結果、31億17百万円の資金の増加（前年同期比38億97百万円の増加）となりました。

（3）連結業績予想に関する定性的情報

2012年5月9日に公表いたしました2013年3月期第2四半期（2012年4月1日～2012年9月30日）の業績予想と2013年3月期通期（2012年4月1日～2013年3月31日）の業績予想につきましては、2012年11月1日付で公表した「業績予想の修正に関するお知らせ」に記載のとおり、当初予想を下回る見込みとなりましたので修正を行いました。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
該当事項はありません。

3. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	18,580	18,004
受取手形及び売掛金	4,774	4,277
商品及び製品	7,179	8,472
仕掛品	358	503
原材料及び貯蔵品	2,488	2,451
その他	10,935	11,544
貸倒引当金	△0	△4
流動資産合計	44,317	45,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	141,312	143,728
減価償却累計額	△67,329	△69,593
建物及び構築物（純額）	73,982	74,135
機械装置及び運搬具	11,644	10,954
減価償却累計額	△6,049	△5,229
機械装置及び運搬具（純額）	5,594	5,724
その他	58,185	62,937
減価償却累計額	△26,102	△28,894
その他（純額）	32,083	34,043
有形固定資産合計	111,660	113,903
無形固定資産		
のれん	13,052	12,731
その他	5,260	4,870
無形固定資産合計	18,312	17,602
投資その他の資産		
投資有価証券	4,069	4,384
差入保証金	30,560	30,791
その他	26,907	28,062
貸倒引当金	△4	△4
投資その他の資産合計	61,532	63,234
固定資産合計	191,506	194,739
繰延資産	157	183
資産合計	235,981	240,173

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2012年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2012年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	11,067	10,305
短期借入金	5,397	4,564
1年内償還予定の社債	3,190	4,790
1年内返済予定の長期借入金	44,321	39,446
未払法人税等	6,366	3,440
引当金	1,463	1,588
その他	22,458	28,677
流動負債合計	94,264	92,813
固定負債		
社債	11,375	17,180
長期借入金	69,131	66,454
引当金	358	365
資産除去債務	1,267	1,323
その他	10,517	10,644
固定負債合計	92,649	95,968
負債合計	186,914	188,781
純資産の部		
株主資本		
資本金	10,089	10,089
資本剰余金	10,642	10,642
利益剰余金	22,691	24,899
自己株式	△20	△20
株主資本合計	43,403	45,611
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,144	△1,365
繰延ヘッジ損益	△579	△448
為替換算調整勘定	△3,348	△3,685
その他の包括利益累計額合計	△5,071	△5,498
少数株主持分	10,734	11,278
純資産合計	49,066	51,391
負債純資産合計	235,981	240,173

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
売上高	198,308	205,618
売上原価	68,926	74,603
売上総利益	129,382	131,015
販売費及び一般管理費	116,425	122,097
営業利益	12,956	8,917
営業外収益		
受取利息	138	178
受取配当金	79	84
受取賃貸料	381	171
その他	145	374
営業外収益合計	745	809
営業外費用		
支払利息	1,266	1,052
賃貸費用	339	172
その他	245	355
営業外費用合計	1,850	1,580
経常利益	11,850	8,146
特別利益		
固定資産売却益	1	0
関係会社株式売却益	1,196	—
その他	15	12
特別利益合計	1,212	12
特別損失		
固定資産除却損	434	213
減損損失	94	130
その他	390	186
特別損失合計	919	530
税金等調整前四半期純利益	12,144	7,628
法人税、住民税及び事業税	6,134	3,632
過年度法人税等	1,974	—
法人税等調整額	△349	168
法人税等合計	7,760	3,801
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383	3,827
少数株主利益	708	650
四半期純利益	3,675	3,176

(四半期連結包括利益計算書)
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	4,383	3,827
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7	△228
繰延ヘッジ損益	101	131
為替換算調整勘定	△58	△336
その他の包括利益合計	51	△434
四半期包括利益	4,434	3,393
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	3,718	2,749
少数株主に係る四半期包括利益	716	643

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	12,144	7,628
減価償却費	7,614	8,249
減損損失	94	130
のれん償却額	533	463
負ののれん償却額	△1	△1
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	4
賞与引当金の増減額 (△は減少)	87	113
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△1	△8
受取利息及び受取配当金	△218	△263
支払利息	1,266	1,052
為替差損益 (△は益)	29	105
関係会社株式売却損益 (△は益)	△1,196	—
有形固定資産売却損益 (△は益)	17	26
有形固定資産除却損	430	207
その他の特別損益 (△は益)	158	12
その他の営業外損益 (△は益)	△5	△14
売上債権の増減額 (△は増加)	△336	530
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△877	△1,322
仕入債務の増減額 (△は減少)	△72	△757
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△611	110
その他の流動資産の増減額 (△は増加)	332	△1,233
その他の固定資産の増減額 (△は増加)	399	402
その他の流動負債の増減額 (△は減少)	△443	△898
その他の固定負債の増減額 (△は減少)	△54	90
小計	19,286	14,631
利息及び配当金の受取額	58	26
利息の支払額	△1,227	△903
法人税等の支払額	△7,011	△6,492
営業活動によるキャッシュ・フロー	11,106	7,261

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2011年4月1日 至 2011年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2012年4月1日 至 2012年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△8,100	△7,852
有形固定資産の売却による収入	2	84
無形固定資産の取得による支出	△133	△246
無形固定資産の売却による収入	—	2
長期前払費用の取得による支出	△69	△138
投資有価証券の取得による支出	△58	△7
投資有価証券の売却による収入	0	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△370
関係会社株式の売却による収入	1,263	—
貸付けによる支出	△23	△104
貸付金の回収による収入	6	2
差入保証金の差入による支出	△959	△949
差入保証金の回収による収入	433	261
保険積立金の増減額 (△は増加)	△2	△2
権利金の増減額 (△は増加)	△92	△71
長期前払家賃の支出	△1,653	△1,526
その他	△101	△76
投資活動によるキャッシュ・フロー	△9,489	△10,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,697	△903
短期社債の純増減額 (△は減少)	—	7,000
長期借入れによる収入	18,124	17,000
長期借入金の返済による支出	△25,951	△24,806
社債の発行による収入	8,000	9,000
社債の償還による支出	△523	△1,595
リース債務の返済による支出	△1,097	△1,475
自己株式の取得による支出	△0	—
割賦債務の返済による支出	△85	△35
配当金の支払額	△845	△967
少数株主への配当金の支払額	△99	△99
その他	—	0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△780	3,117
現金及び現金同等物に係る換算差額	3	40
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	840	△575
現金及び現金同等物の期首残高	20,518	18,580
現金及び現金同等物の四半期末残高	21,358	18,004

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

[セグメント情報]

前第2四半期連結累計期間（自2011年4月1日 至2011年9月30日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間（自2012年4月1日 至2012年9月30日）

当社グループは、フード事業の単一セグメントであるため、記載を省略しております。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

(株式会社マルヤ株券に対する公開買付け)

当社は2012年10月3日開催の取締役会において、株式会社マルヤ（以下「対象者」といいます。）の普通株式を公開買付により取得することを決議し、2012年10月4日より本公開買付けを実施していましたが、本公開買付けが2012年11月1日をもって終了し、2012年11月8日付で対象者は当社の連結子会社となりました。

1. 株式取得の理由

対象者は「地域社会に愛され、信頼される店づくり」を経営理念にして、2012年2月20日現在、埼玉県、千葉県、茨城県、栃木県に50店舗を有し、生鮮食料品・グロサリーを主体とした地域密着型スーパーマーケットチェーン「マルヤ」を展開しております。

対象者の店舗が立地するエリアは、当社グループ店舗の集中する地区であることから、物流や商品供給面でのシナジーが見込まれ、また当社のフードビジネスで培った効率化とホスピタリティの改善による対象者店舗の魅力向上、そして両社の企業価値の増大に十分な効果が見込まれるものと考え、株式取得に至りました。

2. 対象会社の概要

名称：株式会社マルヤ

事業内容：食料品を中心としたスーパーマーケットチェーン

資本金：49億76百万円（2012年8月20日現在）

売上高：236億58百万円（2012年2月期）

3. 取引の概要

(1) 買付等の期間

2012年10月4日から2012年11月1日まで

(2) 買付等の価格

普通株式 1株につき金150円

(3) 買付予定の株券等の数

買付予定数 23,178,170株

買付予定数の下限 11,593,000株

買付予定数の上限 ー 株

(4) 買付等の結果

①公開買付けの成否

応募株券等の全部の買付け等を行います。

②公開買付けの結果の公告日及び公告掲載新聞名

金融商品取引法第27条の13第1項の規定に基づき、金融商品取引法施行令（1965年政令第321号。その後の改正を含みます。）第9条の4及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（1990年大蔵省令第38号。その後の改正を含みます。）第30条の2に規定する方法により、2012年11月2日に株式会社東京証券取引所において、報道機関に公表いたしました。

③買付け等を行った株券等の数

(イ) 株式に換算した応募数 18,235,097株

(ロ) 株式に換算した買付数 18,235,097株

④取得原価及びその内訳

取得の対価 2,735百万円

取得に直接要した費用 31百万円

取得原価 2,766百万円

⑤決済開始日

2012年11月8日

⑥買付け後の所有割合

78.65%